

令和2年度青森県あおりり産品販売促進緊急対策事業費補助金交付要綱

(趣旨)

第1 県は、新型コロナウイルス感染症により、価格の低下や在庫の滞留などの影響を受けている県産農林水産物等（以下「県産品」という。）の需要回復を図るため、販売促進活動に取り組む農林水産団体等（事業実施主体として別表に定めるものをいう。以下同じ。）が行う青森県あおりり産品販売促進緊急対策事業に要する経費について、令和2年度予算の範囲内において、農林水産団体等に対し、青森県あおりり産品販売促進緊急対策事業費補助金（以下「補助金」という。）を交付するものとし、その交付については、青森県補助金等の交付に関する規則（昭和45年3月青森県規則第10号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(補助対象経費及び補助金の額)

第2 補助金の交付の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）及び補助金の額は、別表のとおりとする。

(申請書等)

第3 規則第3条第1項の申請書は、第1号様式によるものとする。

2 規則第3条第2項及び第3項の規定により前項の申請書に添付しなければならない書類は、次のとおりとする。

- (1) 直近の決算報告書等事業運営の内容を判断できる書類
- (2) その他知事が必要と認める書類

(補助金の交付の条件)

第4 次に掲げる事項は、補助金の交付の決定がなされた場合において、規則第5条の規定により付された条件となるものとする。

- (1) 補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）について、別表に定める重要な変更をする場合において、事業変更承認申請書（第2号様式）を知事に提出してその承認を受けること。
- (2) 補助事業を中止し、又は廃止する場合において、事業中止（廃止）承認申請書（第3号様式）を知事に提出してその承認を受けること。
- (3) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合において、速やかにその旨を知事に報告してその指示を受けること。
- (4) 補助事業の状況、補助事業の経費の収支その他補助事業に関する事項を明らかにする書類、帳簿等を備え付け、これらを補助金の交付に係る年度の翌年度から5年間保管しておくこと。

(申請の取下げの期日)

第5 規則第7条第1項の規定による補助金の交付の申請の取下げの期日は、補助金の交

付の決定の通知を受けた日から起算して15日を経過した日とする。

(補助金の交付方法)

第6 補助金は、補助事業の完了後交付する。ただし、知事が必要があると認めるときは、概算払により交付することがある。

(補助金の請求)

第7 補助金の請求は、補助金(概算払)請求書(第4号様式)を知事に提出して行うものとする。

(実績報告)

第8 規則第12条の規定による報告は、補助事業の完了の日(補助事業の廃止の承認を受けた場合は、その日)から起算して30日を経過した日又は令和3年4月25日のいずれか早い期日までに事業完了(廃止)実績報告書(第5号様式)に次に掲げる書類を添えて行うものとする。

- (1) 事業費の内訳を示す書類
- (2) その他知事が必要と認める書類

附 則

- 1 この要綱は、令和2年5月18日から施行する。
- 2 この要綱は、令和2年4月16日から要綱の施行日までに着手された事業についても適用する。

別表（第1、第2関係）

補助対象経費	事業実施主体	補助金の額	重要な変更
<p>知事が「青森県あおり産品販売促進緊急対策事業」推進委員会の意見を聴いて認めた販売促進活動を次の1、2の時期に実施するのに要する経費（印刷費、旅費、役務費、委託費、人件費、需用費等）</p> <p>1 いち早く実施する対策 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県産品の需要の回復を図るため、新型コロナウイルス感染症拡大リスクが低い手法で行う販売促進活動</p> <p>2 県内・国内の収束状況に応じて実施する対策 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県産品の需要の回復を図るため、新型コロナウイルス感染症の収束状況に応じて効果的に行う販売促進活動</p>	<p>「農林水産団体等」については、 （1）又は（2）いずれかの要件を満たした団体とする。 （1）県内全域に構成員を有する農林漁業者の組織する団体、商工業者の組織する団体、公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人、特定非営利活動法人、企業組合、事業協同組合であること。 （2）県内複数地域の事業者の県産品の消費宣伝活動及び県産品の公益的な取組の実績がある民間事業者等の団体であること。</p>	<p>補助対象経費の欄の1の経費の2分の1に相当する額又は5,000千円のいずれか低い額</p> <p>補助対象経費の欄の2の経費の2分の1に相当する額又は5,000千円のいずれか低い額</p>	<p>1 補助対象経費の欄に掲げる1、2の経費の相互間における経費の増減</p> <p>2 補助対象経費の30%を超える増減</p> <p>3 補助金額の増</p>

第1号様式（第3関係）

番 年 月 日 号

青 森 県 知 事 殿

申請者 住 所
名 称
代表者職氏名 印

令和2年度青森県あおり産品販売促進緊急対策事業費補助金交付申請書

令和2年度において実施する令和2年度青森県あおり産品販売促進緊急対策事業について、補助金 円の交付を受けたいので、青森県補助金等の交付に関する規則第3条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

(1) 事業計画（実績）

事業区分	実施項目	補助事業に 要する(し た)経費(円)	実 施 事 項			実施効果	備考
			実施時期	実施場所	実施内容		
	合 計						

(注1) 「青森県あおり産品販売促進緊急対策事業」推進委員会で認められた計画を記入すること。

(注2) 「事業区分」には別表の「補助事業対象経費」の区分に準じて、「いち早く実施する対策」又は「県内・国内の収束状況に応じて実施する対策」を記入すること。

(注3) 「補助事業に要する経費」は実施項目ごとに記入し、「実施内容」には実施項目ごとに事業費の積算根拠を記入すること。(積算は別紙可)

(注4) 「備考」には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合は「除税額〇〇円」と、同税額が無い場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合は「含税額」とそれぞれ記入すること。

(注5) 用紙の大きさは、日本産業規格A4横長又はA3横長とすること。

(2) 経費の配分

(単位：円)

事業区分	実施時期	補助事業に要 する(した) 経費	負 担 区 分			備 考
			県補助金	自己資金	その他	
	合 計					

(注1) 「事業区分」には、事業計画に記載した(1)の「事業区分」に準じて記載すること。

(注2) 「備考」には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合は「除税額〇〇円」を、同税額が無い場合は「該当無し」と、同税額が明らかでない場合は「含税額」とそれぞれ記入すること。

3 収支予算(収支精算)

(1) 収入の部

(単位：円)

負担区分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	(比 較)		備 考
			増	減	
県補助金					
自己資金					
その他					
合 計					

(2) 支出の部

(単位：円)

事業区分	実施時期	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	(比 較)		備 考
				増	減	
合 計						

(注) 事業計画に記載した「実施時期」に応じて記載すること。

4 事業完了予定年月日(事業完了年月日)

第2号様式（第4関係）

番 号
年 月 日

青森県知事 殿

住 所
補助事業者 名 称
代表者職氏名 印

令和2年度青森県あおり産品販売促進緊急対策事業変更承認申請書

令和 年 月 日付け青総販第 号で補助金の交付決定の通知を受けた令和2年度青森県あおり産品販売促進緊急対策事業について、下記のとおり変更したいので、令和2年度青森県あおり産品販売促進緊急対策事業費補助金交付要綱第4第1号の規定により、その承認を申請します。

記

（注）記以下の記載は、第1号様式の記以下に準じるものとし、同様式中「事業の目的」を「変更の理由」に書き換え、補助金の交付決定により通知された事業の内容及び収支予算と変更後の事業の内容及び収支予算とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きにし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

第3号様式（第4関係）

番 号
年 月 日

青森県知事 殿

補助事業者 住 所
名 称
代表者職氏名 印

令和2年度青森県あおり産品販売促進緊急対策事業中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日付け青総販第 号で補助金の交付決定の通知を受けた令和2年度青森県あおり産品販売促進緊急対策事業について、下記のとおり中止（廃止）したいので、令和2年度青森県あおり産品販売促進緊急対策事業費補助金交付要綱第4第2号の規定により、その承認を申請します。

記

- 1 中止（廃止）の理由
- 2 中止の期間（廃止の時期）

第4号様式（第7関係）

番 号
年 月 日

青森県知事 殿

住所
補助事業者 名 称
代表者職氏名 印

令和2年度青森県あおりり産品販売促進緊急対策事業費補助金（概算払）請求書

令和 年 月 日付け青総販第 号で交付決定の通知を受けた令和2年度青森県あおりり産品販売促進緊急対策事業費補助金として下記により金 円を交付くださるよう請求します。

記

（単位：円）

交付決定額 (A)	既受領額 (B)	今回請求額 (C)	残額 (A) - (B) - (C)

【 振込先 】

金融機関
本・支店
預金種別・口座番号
口座名義
(フリガナ)

第 5 号様式（第 8 関係）

番 号
年 月 日

青森県知事 殿

住 所
補助事業者 名 称
代表者氏名 印

令和 2 年度青森県あおりり産品販売促進緊急対策事業完了（廃止）実績報告書

令和 年 月 日付け青総販第 号で補助金の交付決定の通知を受けた令和 2 年度青森県あおりり産品販売促進緊急対策事業が完了（を廃止）したので、青森県補助金等の交付に関する規則第 1 2 条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

（注）記以下は第 1 号様式の記以下に準ずる。